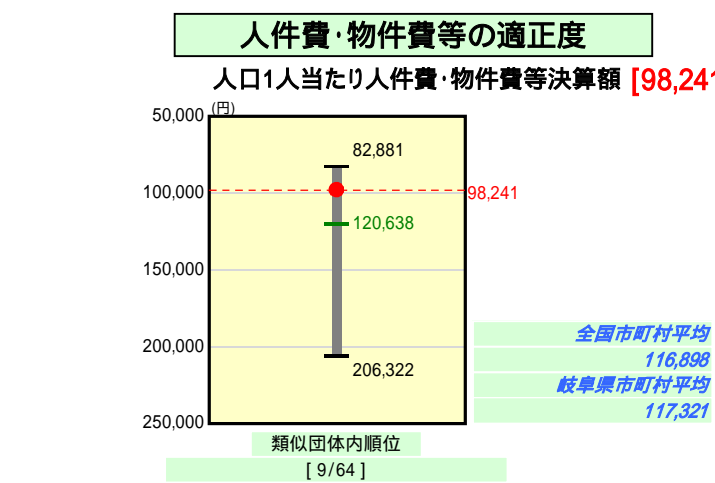
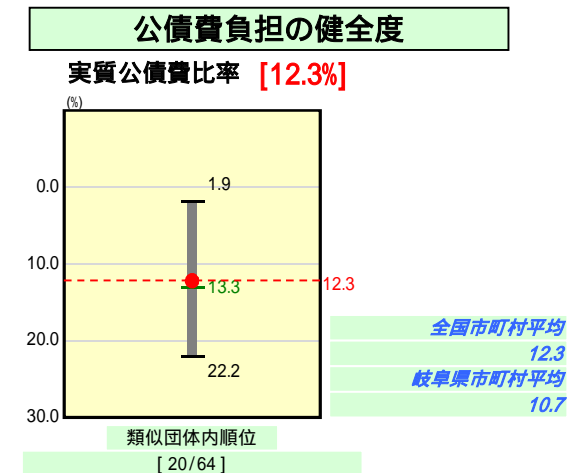
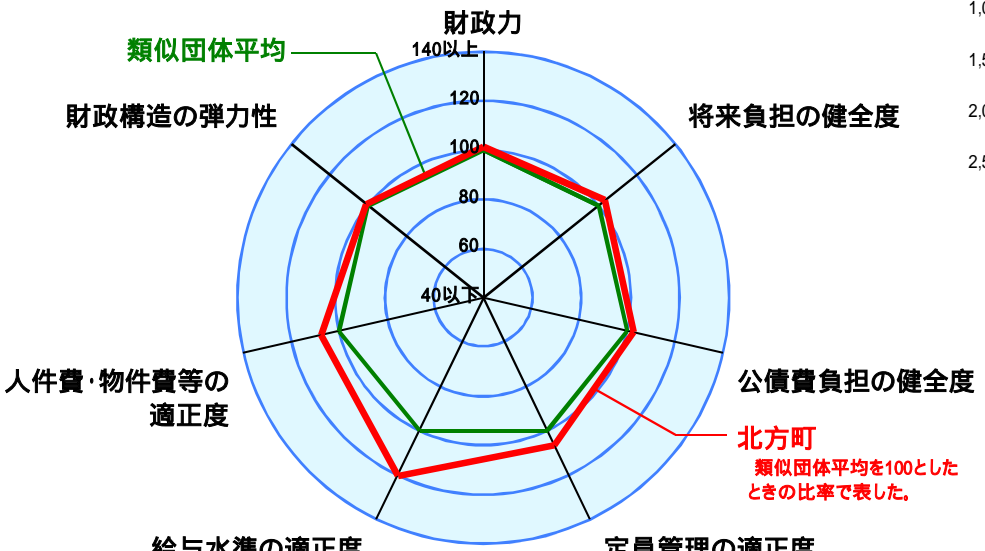
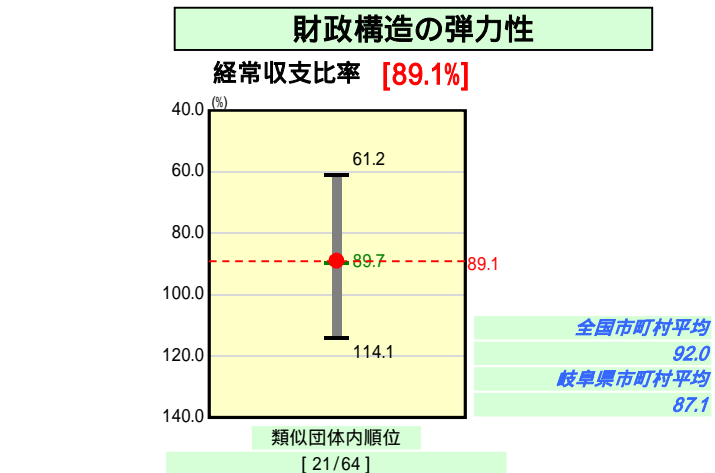
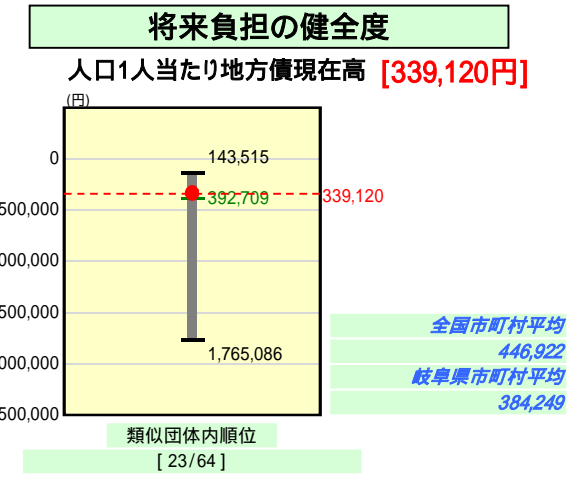
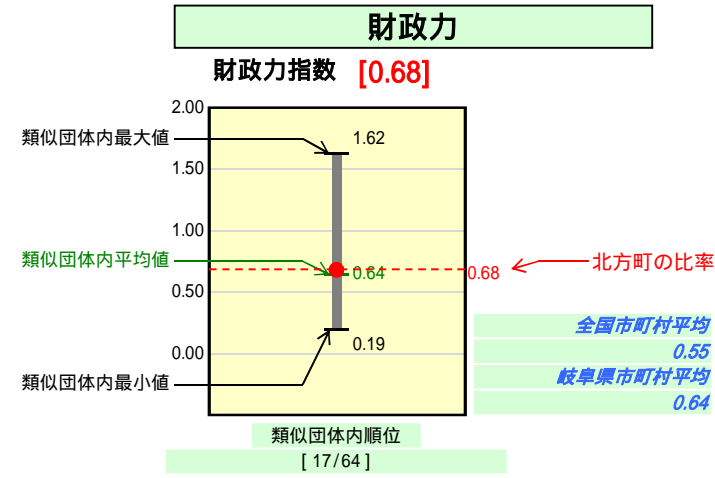


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

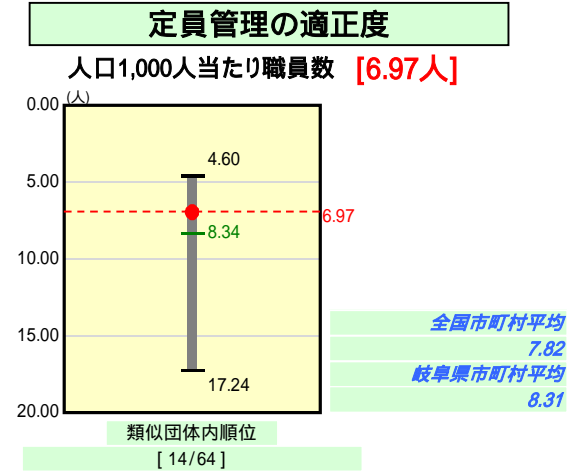
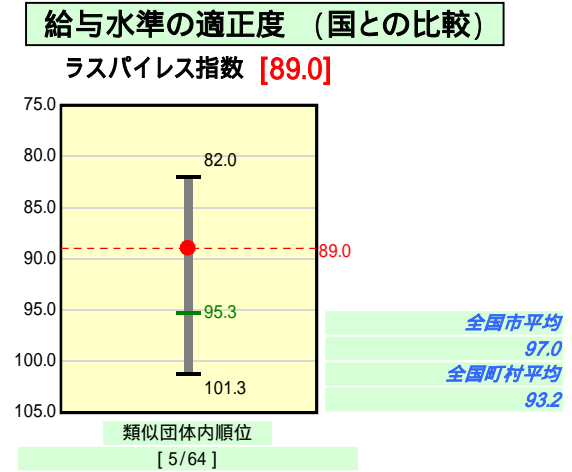
岐阜県 北方町

人口	17,939 人(H20.3.31現在)
面積	5.17 km ²
歳入総額	5,229,401 千円
歳出総額	4,969,840 千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を若干上回る結果となっているが、ここ3年間水準の結果であり伸びを見せているわけではない。平成21年度より徴収率向上のために新課を設置し自主財源の確保に努める。

経常収支比率: 全国平均よりも低く、類似団体平均と同水準であるものの岐阜県平均に比べ2.0ポイント高い結果となっている。また、前年度に比べても0.6ポイント増の結果となっている。これは、前年度に比べ経常一般財源総額が2.2%の増となったものの、経常的支出の扶助費が前年度に比べ13.0%の増、公債費が16.4%の増と伸び、金額で92,055千円(2.9%)の増となったことが考えられる。今後、行革大綱や集中改革プランに従い新規採用の抑制による人件費の削減など義務的経費の削減と自主財源(町税等の収納率の向上等)の確保に努める。

ラスパイレース指数: 全国平均、類似団体平均よりも低い水準に抑えられている。今後、19年度より実施している勤務評価制度等を通して従来の年功序列型給与体系にとらわれることなく、能力や業務実績を重視し、給与の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体の中でも非常に低い水準となっている。行革大綱や集中改革プランにそって今後も人件費・物件費等経常的経費の抑制に努め現在の水準の維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 前年度に比べ若干減となっているが、今後数年間、起債償還がピークを迎えることから適債事業を厳しく取捨選択し健全財政に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を下回る結果となつてはいるが、岐阜県平均に比べ1.6ポイント上回る結果となっており、また前年度に比べても1.7ポイント高い結果となっている。今後数年間、起債償還がピークを迎えることから適切な地方債管理を行い現在の水準を維持する。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっているが、周辺の市町と比較して特別低い状態であるわけではない。今後も、集中改革プランに従い新規採用の抑制などにより平成22年4月1日までに6名の削減を目指す。